

2018年1月16～17日

改憲、国民投票法、政局、沖縄、米朝・日朝・南北関係、  
I CAN

### 高村・自民副総裁「自衛隊明記で違憲論争にピリオド」

2018/1/16 21:13 情報元日本経済新聞 電子版

自民党の憲法改正論議で中心的役割を担う高村正彦副総裁に、自身の考えや今後の展望を聞いた。主なやりとりは次の通り。

——衆院解散前の2017年9月11日に、首相官邸で安倍晋三首相（自民党総裁）と面会しました。どのような話をしたのですか。

「11日の夜にお会いしたときに、総裁から臨時国会冒頭で解散したいとの話があった。私は8月末にペルー、9月の初めにイランに行ったが、疲労困ぱいして次の選挙は出られな…

### 自民改憲案「3月下旬メドに」 高村副総裁が意欲

2018/1/16 21:00 (2018/1/16 22:01 更新)情報元日本経済新聞 電子版

自民党の高村正彦副総裁は日本経済新聞のインタビューで、党独自の憲法改正案を3月25日の党大会をメドにまとめる考えを示した。「党大会の頃にそういう形ができればいい」と述べた。国会発議に関しては「早ければ早いほうがいい」と語り、年内の実現に意欲を示した。自民党は月内に改憲案とりまとめに向けた議論を再開する。

高村氏は党の憲法改正推進本部で特別顧問を務め、改憲議論の中心的役割を担っている。自民党は安倍…

### 特集ワイド 改憲国民投票の前に… どう縛る、カネの力ザル状態のCM規制

毎日新聞 2018年1月16日 東京夕刊



2015年に行われた大阪都構想の是非を問う住民投票で、「NO」と書かれたプラカードを手にパレードする有権者ら＝大阪市で

「9条」よりも先に、もっと議論すべきことがある。安倍晋三首相は今年中の憲法改正の国会発議を目指しているとされるが、改憲までのプロセスを定める国民投票法は、

運動資金やCM規制に関して「ザル」状態だ。このままでいいのか。【小林祥晃】

「国民投票は選挙よりも運動期間が長い。これはビジネスチャンスです」。こう話すのは、広告業界で20年以上の営業経験を持つ男性だ。国会で改憲が発議されれば、賛成派、反対派がPR合戦を繰り広げ、多額の広告費が動くとみる。

国民投票法によると、国会で改憲が発議されてから60～180日の間に投票が行われる。投票日まではチラシ配布や演説会など多様な運動が繰り広げられそう。しかし、選挙と違って誰がどんな運動をしても最後の14日間を除き原則自由なうえ、どれだけ費用をかけても構わず、収支報告義務もない。特に過熱するとみられるのがテレビなどの有料CM。国民投票法に詳しい元慶応大講師の南部義典さんは「CMを流す資金が多いか少ないかで、結果に影響が出かねない」と懸念する。

同法は投票14日前から「賛成しましょう」「反対に投票を」といった、賛否を「勧誘」するテレビ・ラジオCMに限り禁止している。しかし、最長約6カ月に及ぶ運動期間中、最後の14日間だけでいいのだろうか。

この規制にはもう一つ「穴」がある。「勧誘」しない有料CMは規制の対象外なのだ。「例えば、人気のある著名人が『私は賛成です』などと言うだけなら『勧誘』ではなく、単なる『意見表明』とされ、投票日まで自由に流せる。中途半端なCM規制を放置してはいけません」

そこで、南部さんは英国を参考に、運動費用に上限を設け、さらにCMを流す主体を限定するよう提案する。

英国で2016年に実施された欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の場合、運動に1万ポンド（約150万円）以上を支出する団体は選管に登録しなければならず、費用の上限は1団体当たり70万ポンド（約1億500万円）。収支報告義務もある。

南部さんはこの額を基準に、日本の運動期間（最大180日）と人口（英国の約2倍）を勘案して「日本の上限額は『5億円』としてはどうか」と提案。「さらに、有料CMを流せるのは賛成、反対とも1団体に限定すれば、過剰なCM合戦を防ぐことができる」と話す。

実際、自治体レベルだが、国内で激しいCM合戦があった。15年の「大阪都構想」への賛否を巡る大阪市の住民投票。有料CMの規制はなかった。「賛成」の橋下徹市長（当時）が出演する有料CMは投票の約1カ月前から流され、橋下氏が代表だった大阪維新の会は数億円を広報費につぎ込んだとされる。わずかな差で反対が上回ったが、有料CMが一定の影響を及ぼしたと指摘する政党関係者は多い。

有料CM規制については07年、国民投票法の成立直前に、与野党で主張が対立した経緯がある。与党（自民・公明）案の「14日前から禁止」が通り、「全面禁止」の野党（当時の民主）案は否決された。しかし、今も全面禁止を

求める声は根強い。フランスなど海外の国民投票制度に詳しい愛媛大教授の井口秀作さん（憲法学）はその一人だ。CM広告はそもそも「未来のために変えよう」といった、感情に訴えるメッセージになりがちで「無制限に流したら、積み重ねてきた論理的な議論が損なわれかねない」と危惧する。

「憲法改正を巡る一人一人の国民の賛否は、発議の前から長い時間を経て形成されます。今も国民はさまざまな情報に触れて考えを深めている。このような時間軸でみると、発議後の60～180日というのは改憲の最後のプロセスに過ぎない。この段階で有料CMを認めれば、これまでの議論は何だったのかということになる」と井口さん。



大阪都構想に賛成の投票を呼び掛ける人たち。改憲の賛否を巡り国民投票を行えば、全国規模で投票運動が展開されるとみられる＝大阪市で

英仏両国では、政党などによる有料CMを禁止する代わりに、政党や団体に無償のCM枠を国が割り当て、公平、平等を担保している。日本にも改憲の発議後、国会議員を委員とする「国民投票広報協議会」によって、放送と新聞の広告枠を政党に無償で割り当てる制度がある。改正案だけでなく、賛成・反対の双方の意見を広報し、投票の参考にしてもらうためだが、現行法のままでは、有料CMと無償割り当てが併存することになる。井口さんは「CMを認めるのであれば、英仏と同様の制度にすべきだ」と訴える。

「自主ルールで自由な議論を」

一方、憲法21条の「言論・表現の自由」の観点から過度な規制に警鐘を鳴らすのは、上智大教授の田島泰彦さん（メディア論）だ。「有料CMも広い意味での言論の回路です。国民投票は国民自身が国のあり方を決める、いわば国民主権を体現する機会。平等や公平性は重要ですが、規制を増やし過ぎて自由な議論を妨げては、本来の国民投票の姿からかけ離れてしまう」

ここで一つの疑問が浮かぶ。CMで有権者の心はそんなに簡単に動いてしまうのか。「そもそも金で票を買えるのか」という問題ですね。米国の住民投票では有料CMは原則自由に流せますが、巨額のCM費を投入しても、必ずしも意図した通りの結果が出るわけではありません。市民はそこまで愚かではないはずですよ」と田島さん。

例えば、カリフォルニア州で05年に行われた薬価引き

下げに関する州法案を巡る住民投票。大手製薬会社が5000万ドル超を投入し、有料CMで製薬会社に有利な法案の支持を訴えたが否決された。

ただし、田島さんも一定のルールは必要と考える。運動費用に上限を設け、広告費を抑える必要があるとした上で、こう指摘する。「大事なのは改憲であれ、護憲であれ、国のあり方を国民が自由闊達（かつたつ）に議論し、フェアな運動がなされること。そのためには法による広告規制は必要な範囲にとどめ、業界や市民社会で自主的なルールを探索すべきです」。なぜなのか。

バッシングなどで自由に意見を言いにくいムードが広がる中、権力に対する追及姿勢が一部メディアで弱まっている。公共施設が憲法に関する集会の開催を拒む事例もある。このように言論が「閉じた方向に向かっている」からこそ、メディア自らが考えるべきだというのだ。

3人の有識者がともに強調するのは、国会での議論不足だ。民主主義社会で誰もが投票結果に納得するには、その「手続き」が大切であることは言うまでもない。与党内には18年中の国会発議、国民投票を求める声もある一方、立憲民主党の枝野幸男代表は広告費の規制の甘さを問題視。国民投票法の改正を求めている。

前出の井口さんは「国民投票法には有料CM規制をはじめ、さまざまな宿題が残ったままです。投票結果が出てから『巨額の金が使われたためだ』といった評価が広がると、国民投票自体の正当性、信頼性が揺らぐ。憲法の何を変えようか議論する前にこの宿題をすませる必要があります」。

「手続き」への信頼が確立されていないのに、期限を切った憲法改正の発議などできるのだろうか。

産経新聞 2018.1.16 10:01 更新

【吠えろ！！戊 年男・年女】希望の党・松沢成文参院議員団代表「憲法改正にけじめをつける年に」「民進党との統一会派には反対、有権者の信頼を失うだけ」



（斎藤良雄撮影）

今年は憲法改正が重要な政治課題になります。改憲議論を前に進めていくことこそが希望の党結党の理念のはずです。

私の政治キャリアも昨年で30年になりましたが、一貫

して憲法改正の必要性を訴え続けてきました。野党であっても日本のために憲法を見直す政治勢力を作らねばなりません。今年には還暦を迎えます。同志の若手議員の育成にも取り組みつつ、私の政治家としての宿願である憲法改正にけじめをつける年にしていきたいですね。

衆院議員だった平成11年、民主党（当時）の第1回代表選に挑戦したときの公約もまさに憲法改正でした。「改憲は自民党がやるべきものだ」という誤解をただしたかったのです。人気絶頂だった当時の菅直人代表に敗れはしましたが、投票総数（239）の2割以上の51票を獲得しました。野党にも一定数の「改憲派」がいるんだと実感しましたね。

現行憲法の最大の欠陥は、国家が危機的状況に陥った場合に国民を守りきれないことです。例えば、北朝鮮で動乱が起きた場合、拉致被害者をどう救うんですか。自衛隊を平壤に送って救出を試みるのは国家として当たり前のことです。

安倍晋三首相（自民党総裁）は9条1項と2項を維持したまま自衛隊の存在を明記すると提案していますが、全く不十分です。

有事の際に自衛隊は国民を守るために戦うのに、2項で交戦権を否定したら矛盾が生じてしまう。私は「交戦権」の代わりに「自衛権」を明記すべきだと考えます。その上で「自衛隊は文民統制下に置く」と書き込むのが分かりやすいのではないのでしょうか。

先の衆院選の希望の党の公約の当初案には、憲法に関し「9条は（議論の）優先事項ではない」と記されていました。自民党の補完勢力にみられるのがいやだったようです。しかし、本質的な議論から逃げてはならないと考えて他のメンバーを説得し、最終的に「9条を含めて議論する」という表現になったのです。

最近ではみんなの党、次世代の党などの「第三極」に身を置いてきましたが、このまま終わるつもりはありません。希望の党を政権交代可能な「第二極」へと成長させたい。

民進党との統一会派結成には反対です。理念、政策の違いを無視して会派を組めば有権者の信頼を失うだけでしょう。希望の党の支持率は低迷を続けていますが、自民党に代わる保守政党をこの国に根づかせたいという気概は失っていません。外交や安全保障の問題に現実的に向き合いながらも、経済や社会保障、教育などの国内政策に関しては自民党と異なる選択肢を示す政党が必要です。

自民党には戦後日本を繁栄に導いた功績はありますが、政官業の癒着は目に余ります。他方、民進党は何でも反対の「抵抗政党」に成り下がり、信頼感に欠ける。北朝鮮危機を前に「安全保障法制の撤回」を唱えているような党に、政権なんて任せられませんからね。（奥原慎平）

◇

まつざわ・しげふみ 昭和33年、神奈川県生まれ。慶

大法学部卒業後、松下政経塾に入塾。神奈川県議を経て平成5年の衆院選に新生党公認で初当選、10年の旧民主党結党に参加した。15年、神奈川県知事選に無所属で当選。2期8年務め、全国初の受動喫煙防止条例制定などの取り組みで注目された。知事退任後、25年の参院選にみんなの党公認で当選し、国政に復帰。26年の同党解党後、次世代の党を経て29年9月の希望の党結党に参加した。同年11月から党参院議員団代表。

産経新聞 2018.1.16 08:00

## 【安倍政権考】今年の“3本の矢” 改憲、防衛、働き方改革…「1強」首相問われる1年

安倍晋三首相（63）は1月4日、三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝後、毎年恒例の年頭記者会見に臨んだ。首相は記者会見で1年を通して優先的に取り組む3つの政策テーマに言及した。憲法改正、防衛力強化、少子高齢化・働き方改革で、平成30年版“3本の矢”ともいえる各テーマから今年の日本政治を読み解く。

強い思い

首相の強い思いがにじんだのは憲法改正だ。

「この国の形、理想の姿を示すものは憲法だ。新しい時代への希望を生み出すような憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示し、憲法改正に向けた国民的な議論を深めていく。自民党総裁として、そのような1年にしたい」

こう力強く語った首相だが、自民党の党是であるにも関わらず、いまだに実現できずにいる。

だが、自民党は29年10月の衆院選で初めて重要公約に改正の具体的な項目を掲げ、結果的に連立を組む公明党と合わせ、改憲の国会発議に必要な3分の2超の議席を獲得した。12月には党憲法改正推進本部が自衛隊の明記など改憲4項目に関する論点取りまとめを行い、今年から意見集約に向けた作業が本格化する。

首相は「スケジュールありきではない」というが、政府・自民党内には年内の発議を目指す声がある。来年は4月に天皇陛下の譲位、夏には参院選があり、その前に国民投票を行うには今年中の発議が有力な選択肢となるからだ。政権幹部は「秋の臨時国会がヤマ場になる」と打ち明ける。

しかし、道のりは険しい。首相が戦力不保持を定めた9条2項を残す形での自衛隊明記を提唱したのに対し、石破茂元幹事長は2項を削除して「国防軍」を創設する24年の党改憲草案を支持するなど、党内意見は統一されていない。

9月の党総裁選では首相と石破氏が争う展開が予想され、党内の改憲論議にも影響する。9条改正には公明党や野党の拒否反応も強く、年内に発議できるかは予断を許さない。北の脅威

「北朝鮮は核・ミサイルによる挑発行為をエスカレートさせた。わが国を取り巻く安全保障環境は戦後最も厳しい。

従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力の強化に取り組んでいく」

国難といえる北朝鮮情勢に触れた首相は記者会見でわざわざ「従来の延長線上ではない防衛力の強化」と踏み込んで発言した。

政府は30年度予算案に長距離巡航ミサイルの調達費を計上した。同ミサイルの国産化も検討している。こうした動きは敵基地攻撃能力の保有に向けた一歩といえる。さらに防衛省は海上自衛隊最大のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」について戦闘機を搭載できる「空母」に改修する検討にも入った。政府は「攻撃型空母」の保有は認められないとの憲法解釈を継承してきただけに大転換となる。

北朝鮮の脅威や中国の海洋進出が進む中、根本的な問題を避けて通ることはできない。首相の発言にはそうした決意が見て取れる。防衛力整備の基本指針「防衛計画の大綱」の見直しなどで、新たな方向性を打ち出せるかが焦点となる。

野党対決も

首相は、こうも宣言した。

「わが国は少子高齢化という危機に直面している。しかし、全ての日本人にチャンスあふれる1億総活躍社会を作り上げることができれば、輝かしい未来を切り開くことができる」

政府は昨年12月、幼児教育や高等教育の無償化など、これまで高齢者に偏っていた社会保障制度を全世代型へと大きく転換する政策パッケージを決定した。さらに首相は、22日召集の通常国会を「働き方改革国会」と位置付けた。

働き方改革関連法案は、残業の上限規制導入や非正規労働者と正社員との不合理な格差をなくす内容だ。一方で、収入の高い一部の専門職を労働時間規制の対象から外す「脱時間給」制度を盛り込んでおり、野党は対決姿勢を強めている。

3つの課題を「絵に描いた餅」に終わらせずに断行できるか、「1強」首相の手腕が問われる1年となりそうだ。

(政治部 田村龍彦)

◇

首相の伊勢神宮参拝 昭和30年代以降、首相による年頭の伊勢神宮の参拝は毎年恒例化している。1年のはじめに国民の安寧や繁栄を祈るとする場合が多い。農林水産相ら閣僚が同行するのも慣例で、1月4日を軸に行われる。過去には社民党の村山富市首相や民主党政権の首相らも参拝した。平成28年5月に三重県で開かれた伊勢志摩サミットの際は、当時のオバマ大統領ら先進7カ国(G7)の首脳も訪問した。

「憲法に整合」「平成踏襲を」＝退位準備委の議事録公開一政府

政府は16日、天皇陛下の退位と皇太子さまの新天皇即

位に向けた式典準備委員会(委員長・菅義偉官房長官)の初会合の議事録を公開した。一連の式典を「憲法に整合的で、皇室の伝統に則したもの」とするよう求める意見や、新天皇即位に伴う式典は、平成に代替わりした際の「基本的な考え方や内容は踏襲されるべきだ」とする発言などがあった。

初会合は9日に首相官邸で開催された。政府は、準備委の議事録について、1週間後に発言者を特定せずに開示することにしている。

初会合では「象徴天皇の退位ということ进行を明らかにするための儀式を行うことが望ましい」との主張や、秋篠宮さまが皇位継承順位第1位の「皇嗣」となることを明らかにするため、「何らかの儀式を行うことが望ましい」とする意見も示された。(時事通信 2018/01/16-12:00)

政府 退位と即位 式典準備委の初会合の議事概要を公開

毎日新聞 2018年1月16日 19時06分(最終更新 1月16日 19時06分)

政府は16日、天皇陛下の退位と皇太子さまの新天皇即位に伴う式典準備委員会の初会合の議事概要を公開した。退位、即位に伴う一連の儀式が「憲法に整合的で皇室の伝統に即したもの」となるよう求める意見などがあった。

議事概要によると、「日本国民統合の象徴である陛下が退位されるので、何らかの儀式を行うことが望ましい」との意見や、即位に伴う式典については平成に代替わりした際の「基本的な考え方や内容は踏襲されるべきだ」とする発言があった。

また、新天皇が即位を宣言する「即位礼正殿の儀」と「大嘗祭(だいじょうさい)」の実施時期が近接しないよう、即位礼正殿の儀の前倒しを要望する発言があった。陛下が即位された前回の際に「連日儀式や行事が行われ、参加する方々に負担がかかった」と指摘。大嘗祭は11月中旬に行うのが先例だとして、「即位礼正殿の儀をもう少し早めに行い、大嘗祭までの日程に余裕をもつようにしていただきたい」と求めた。

初会合は9日に首相官邸で開かれた。政府は議事概要を、1週間後をめどに発言者を特定せずに公開することになっている。【野口武則】

退位・即位準備委、議事概要公表 「憲法4条との整合性を」

東京新聞 2018年1月16日 夕刊

政府は十六日、二〇一九年四月三十日の天皇陛下の退位と、翌五月一日の皇太子さまの即位に伴う式典準備委員会(委員長・菅義偉(すがよしひで)官房長官)の初会合の議事概要を公表した。出席者から、秋篠宮さまが皇位継承順位一位の「皇嗣(こうし)」になることを明らかにする儀

式の実施を求める意見が出ていた。天皇の政治関与を禁じた憲法四条との整合性を取るよう求める声もあった。

初会合は九日に行われ、政府は冒頭の菅氏のあいさつを除き、発言者名を伏せて議事概要を公表した。

秋篠宮さまは陛下の退位に伴い、事実上の皇太子となる。これまでは皇位継承に伴い、皇太子となったことを公に告げる「立太子（りったいし）の礼」が行われており、出席者の一人は「立太子の礼にならった何らかの儀式を行うことが望ましい」と発言した。

一方、即位関連の儀式は、儀礼的な「即位の礼」と神道色が強い「大嘗祭（だいじょうさい）」に分かれる。今の陛下の即位の礼は十一月十二日、大嘗祭は同二十二、二十三日に行われたが、出席者は「即位の礼と大嘗祭の間は、連日儀式が行われ、参加者にかなりの負担がかかったと聞いている」と指摘。「大嘗祭は先例では十一月中ごろ。即位の礼をもう少し早めに行い、大嘗祭までの日程に余裕を持たせるようにしてほしい」と要望した。

### 警官による車制止、地裁が違法認定 高江の抗議現場近く 朝日新聞デジタル小山謙太郎 2018年1月16日 23時47分

沖縄県東村高江地区で2016年、米軍ヘリコプター着陸帯の移設工事への抗議活動を支援する弁護士が、車の通行を県警に2時間以上止められたなどとして国家賠償を求めた訴訟の判決が、那覇地裁で16日にあった。森鍵一（もりかぎはじめ）裁判長は、県警の行為を違法と認め、県に30万円の支払いを命じた。

訴えていたのは沖縄弁護士会の三宅俊司弁護士。判決によると、16年11月3日、抗議活動の場所から約800メートル離れた県道で、反対派との打ち合わせに来た弁護士の乗用車を、県警の指揮下にある警視庁の警察官が止めた。警察官は2時間以上止め続け、別の警察官が1時間以上、承諾無しにビデオ撮影した。

森鍵裁判長は「犯罪に及ぶ見込みは認められなかった。いずれも原告の自由を制約するもので、警察法などでも正当化できず違法」と認定した。

県警は「混乱や交通の危険防止などのため、必要な措置を講じた」とのコメントを出した。（小山謙太郎）

産経新聞 2018.1.16 13:27 更新

### 基地建設反対派の弁護士制止は「違法」那覇地裁が沖縄県に賠償命令

沖縄・米軍北部訓練場周辺での2016年のヘリコプター離着陸帯の建設抗議活動に関し、反対派の弁護士を担当する弁護士が現場近くで警察官に約2時間、車両の通行を制止されたなどとして県に50万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、那覇地裁（森鍵一裁判長）は16日、違法性を認め、県に30万円の支払いを命じた。

訴えていたのは、沖縄弁護士会の三宅俊司弁護士。判決理由で森鍵裁判長は「原告が犯罪行為に及ぶ具体的蓋然性が認められなかったにもかかわらず、警察官が通行を制限しビデオ撮影した行為は警察法などで正当化できず違法だ」と指摘した。

判決によると、抗議活動の現場に打ち合わせのために向かっていた三宅弁護士は16年11月3日午前11時40分ごろ、東村高江の県道で警視庁の警官に停車を求められた。根拠を繰り返し尋ねたが回答はなく、承諾なくビデオ撮影されるなどした。三宅氏は、弁護士であることは告げなかった。

県側は「判決内容を精査して控訴するか検討したい」としている。

### 米軍施設建設反対活動制止の警察官の行為は違法 那覇地裁

NHK1月16日 19時40分



沖縄で、アメリカ軍施設の建設に反対する人たちの弁護を担当する弁護士が、建設現場の近くで警察官に車の通行を止められたうえ、ビデオカメラで撮影されて精神的苦痛を受けたと訴えた裁判で、那覇地方裁判所は「警察官の行為は正当化できず違法だ」として、沖縄県に30万円の賠償を命じました。

沖縄のアメリカ軍北部訓練場のヘリコプター発着場の建設に反対する人たちの弁護を担当する三宅俊司弁護士は去年11月、現場に通じる道路で警備に当たっていた警察官におよそ2時間、車の通行を止められたうえ、ビデオカメラで撮影されて精神的な苦痛を受けたなどとして、沖縄県に賠償を求める訴えを起こしていました。

裁判で、県側は「抗議活動では工事を妨害する犯罪行為が頻発していて、警察官は弁護士を活動の参加者と判断した。警察の責務を達成するための必要な手段だ」と主張しました。

16日の判決で那覇地方裁判所の森鍵一裁判長は「犯罪行為に及ぶことのない抗議参加者も相当数いたと認められ、参加者であることだけで判断することは合理性を欠いていた」と指摘しました。そのうえで、「車の制止やビデオ撮影といった警察官の行為は原告の自由を制約するもので、正当化できず違法だ」として沖縄県に30万円の賠償を命じました。

判決について、沖縄県の弁護士は「内容を精査して控訴す

るかどうか検討したい」と話しています。

産経新聞 2018.1.16 12:23 更新

## 自民・二階俊博幹事長「多い方が譲る慣例おかしい」通常国会でも質問時間配分見直し要求



自民党の二階俊博幹事長

自民党の二階俊博幹事長は16日の記者会見で、与党が与野党の質問時間配分見直しを求めていることについて「(議席数が)多い方が譲る慣例はおかしい。修正しようとしているのは結構なことだ」と述べ、22日召集の通常国会でも、配分見直しを求めていく考えを示した。二階氏は「数に応じて対応しようというのは、どこの世界でもみんなが考えていることだ」とも述べた。

## 民進、希望とも分裂へ＝統一会派めぐり



希望の党の役員会に臨む(左2人目から)松沢成文参院議員団代表、玉木雄一郎代表、古川元久幹事長ら＝16日午後、国会内

民進党と希望の党の統一会派結成をめぐり、両党とも分裂する公算が大きくなった。15日の幹部間の合意を受け、それぞれ16日に党内手続きを進めたものの異論が噴出。希望の玉木雄一郎代表は分党を提案した。

統一会派結成は、国会対策の主導権を握るのが狙いだが、分裂に伴い、衆院で野党第1会派の立憲民主党を上回るかどうかは不透明な情勢だ。統一会派に参加しない議員に対し、立憲は個別に連携を呼び掛けている。

希望の役員会では、結党メンバーの松沢成文参院議員団代表が統一会派に反対を表明。しかし、玉木氏は17日の両院議員総会で承認を求める考えを譲らず、「総会の決定に従えない場合、分党してはどうか」と打診した。松沢氏や中山恭子参院議員らは、分党を受け入れる見通しだ。

民進党は常任幹事会を開き、大塚耕平代表が「国会での態勢を整え、安倍政権と厳しく対峙(たいじ)していく方向で臨ませてほしい」と述べ、理解を求めた。これに対し、小川敏夫参院議員会長や福田昭夫幹事長代理が立憲との協

議優先を要求。福田氏は途中退席し、記者団に統一会派には参加しない意向を明らかにした。

民進党は17日に両院議員総会と全国幹事会を順次開催し、統一会派の是非を議論する。だが、民進党議員らでつくる衆院会派「無所属の会」では、福田氏のほか、党籍を持たない議員らも統一会派には参加しない見込み。参院にも「離党予備軍」を抱えており、党分裂に発展する可能性が高い。(時事通信 2018/01/16-23:19)

## 民進、希望17日両院総会 統一会派へ玉木氏分党提案

共同通信 2018/1/16 23:19

希望の党と民進党は16日、それぞれ幹部会合を開き、統一会派結成に関し、いずれも17日の両院議員総会に諮ることを決めた。希望は総会で承認されれば、統一会派に反対する議員への措置として、合意の上で複数の党に分割する「分党」を提案する方針を確認した。両党は互いに手続きを済ませた上で、党首会談による最終決定を急ぐ。

野党第1会派が視野に入る。ただ、希望では細野豪志憲法調査会長らの会派不参加が取り沙汰されるなど両党にはそれぞれの立場から統一会派への反対論が根強くあり、いずれの党も分裂は必至の情勢だ。希望は国会内で役員会を開き玉木雄一郎代表が会派結成に理解を求めた。

## 希望・玉木代表が「分党」を提案 統一会派めぐり問題

朝日新聞デジタル岡本智、上田学 2018年1月16日 22時38分



希望の党の役員会に臨む(左から)松沢成文参院議員団代表、玉木雄一郎代表、古川元久幹事長ら＝時事

民進党と希望の党による統一会派結成の合意をめぐり、希望の玉木雄一郎代表は16日の役員会で、会派結成に反対する結党メンバーとの「分党」を提案した。民進では地方組織に反発が拡大し、一部議員が会派への不参加を表明。両党内の亀裂が深まった。両執行部は、17日の両院議員総会での了承取り付けをめざしている。

「分党」は、合意のうえで複数の党に分かれる「円満離婚」。政党交付金もそれぞれの所属議員数に応じて比例配分される。玉木代表は役員会で、結党メンバーに限った「分党」を提案。その後の記者会見で、「結党に携わった人には(党への)強い思いがある。ケンカして分かれるより、それぞれの思いを大事にしたい」と説明した。

党内では、衆参合わせて8人の希望結党メンバーのうち、松沢成文参院議員団代表ら参院の3人が会派結成に反対で一致している。「分党」には5人以上の議員が必要なため、

現時点では2人足りない。細野豪志・党憲法調査会長らの参加が取りざたされている。

一方、民進は、衆院会派「無所…

## 民進・希望統一会派に反対論 希望代表は分党を提案

日経新聞 2018/1/16 20:00

民進党と希望の党は16日、国会で行動をともにする統一会派の結成について、それぞれ党内手続きを進めた。希望の党の玉木雄一郎代表は役員会で会派結成に反対する議員に「財産分与」にあたる「分党」を提案。民進党では幹部の協議で反対意見が相次いだ。22日の通常国会召集を控え、両党は17日に了承の取りつけを目指す、なお曲折がありそうだ。

希望の党は16日、国会内で党役員会を開いた。玉木氏は民進党執行部と大筋合意した統一会派結成について、反対する松沢成文参院議員団代表に分党を提案した。分党は党所属の国会議員が合意の上でいったん解散し、複数の党に分かれる手続き。政党交付金は議員数などに応じて配分する。

玉木氏は昨年の衆院選前に民進党が希望の党に合流した経緯を踏まえ「結党メンバーに限り分党を認める」と提案した。記者会見では「結党メンバーの方々の強い思いは理解できる。特例的な措置だ」と説明した。同党は17日の両院議員総会で、統一会派の結成と分党を巡り協議する。

民進党も16日、党本部で常任幹事会を開き、希望の党との統一会派結成に関して話し合った。小川敏夫参院議員会長は「立憲民主党と統一会派の協議をすべきだ」と訴えた。執行部は17日の両院議員総会で了承を取り付けたい考えだ。

衆院会派「無所属の会」は16日夜、都内で会合を開き対応を協議。終了後、岡田克也氏は記者団に「(17日に)採決となれば反対だ」と述べた。無所属の会の福田昭夫氏は、希望の党との統一会派には参加しない意向を示した。

## 民進内に慎重意見 統一会派協議は不透明

NHK1月17日 4時59分

民進党と希望の党は、17日、国会での統一会派の結成をめぐり、それぞれ両院議員総会で協議することになっていますが、会派の結成を呼びかけた民進党内で慎重な意見が相次いでいて、協議がまとまるのかは不透明な情勢です。

国会での統一会派の結成をめぐり、民進党は17日午前、希望の党は午後、それぞれ両院議員総会を開いて対応を協議することにしていて、両党の執行部は、統一会派を結成して、来週22日に召集される通常国会で野党の第1会派になり、国会運営で野党側をリードする立場に立ちたい考えです。

こうした中、民進党の党籍を持ち、衆議院の会派「無所属の会」に所属する、岡田元代表や野田前総理大臣ら10人

余りが、16日夜、東京都内で会合を開き、17日の両院議員総会で統一会派の結成について、結論を出すことには反対だという意見が大勢を占めました。

岡田氏は記者団に対し「拙速に決めることで党内が分断されては意味が無い。衆議院だけではなく、参議院にもいろいろな意見があり、現時点で強行的に採決することは認められない」と述べ、大塚代表にこうした意見を伝えたことを明らかにしました。

一方、希望の党では、松沢成文参議院議員団代表ら3人の参議院議員が反対しているほか、衆議院側にも慎重な意見があるため、玉木代表が党を分ける「分党」を提案しています。

希望の党は、17日の民進党の動向も見ながら対応を協議することにしていて、両党がそれぞれ、統一会派の結成でまとまるのかは不透明な情勢です。

## 蓮舫元代表ら5人の会派離脱届を提出...民進

読売新聞 2018年01月16日 17時43分

民進党は16日、離党した蓮舫元代表ら5人の会派離脱届を参院事務局に提出した。

他の離脱議員は有田芳生、江崎孝、風間直樹、川田龍平の4氏。いずれも立憲民主党に入党しており、近く立民の福山哲郎氏とともに会派結成を届け出る見通しだ。参院の新勢力分野は次の通り。

自民党・こころ125▽民進党・新緑風会42▽公明党25▽共産党14▽日本維新の会11▽希望の会(自由・社民)6▽希望の党3▽無所属クラブ2▽沖縄の風2▽国民の声2▽無所属10

## 立民が原発ゼロ法案の骨子案 通常国会に法案提出へ

NHK1月16日 19時29分

立憲民主党は、原発の再稼働を原則認めないことや、使用済み核燃料の再処理を行わないことなどを盛り込んだ「原発ゼロ基本法案」の骨子案をまとめ、今後、党の対話集会で寄せられる意見も踏まえて、通常国会に法案を提出することになっています。

立憲民主党は、16日の党のエネルギー調査会の会合で、去年の衆議院選挙の公約に掲げた「原発ゼロ基本法案」の骨子案をまとめました。

それによりますと、原発に依存しない社会の実現に向けて、総理大臣を本部長とする「改革推進本部」を内閣に設置し、原発の再稼働は、電気の安定供給に支障が生じる場合などを除いて原則認めないなどとしています。

また、使用済み核燃料の再処理は行わず、政府に、原発の廃炉に取り組む電力会社などに対し必要な支援を行うよう求めています。

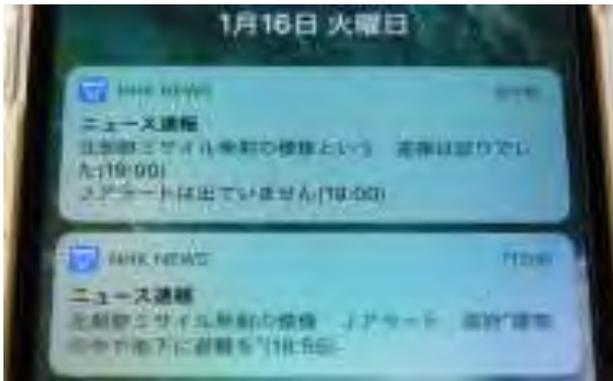
さらに、年間の電気供給量に占める再生可能エネルギーの比率を、2030年までに40%以上とする目標を掲げ、

政府に対し必要な措置を講じるよう求めています。  
立憲民主党は今後、全国で開く党の対話集会で寄せられる意見も踏まえて、「原発ゼロ」を実現する目標時期などを盛り込み、今月22日に召集される通常国会に法案を提出することにしています。

### NHKが「北朝鮮ミサイル発射の様相」と誤報

日経新聞 2018/1/16 19:16 (2018/1/16 22:01 更新)

NHKは16日、ニュースサイトやニュース・防災アプリで「北朝鮮ミサイル発射の様相」とする速報を掲載し、5分後に誤報だったと訂正した。NHK広報部によると、職員が機器の操作を誤ったという。



NHKが出した北朝鮮ミサイル発射を伝える速報(下)と誤りを伝える通知 (16日午後)

速報が流れたのは午後6時55分。「北朝鮮ミサイル発射の様相 Jアラート 政府“建物の中や地下に避難を”」とした。しかし実際にはJアラートは作動しておらず、「速報は誤りでした Jアラートは出ていません」と訂正した。午後7時からのニュースの中でもアナウンサーが謝罪した。

NHKによると、報道局の職員が別のニュース速報を配信しようとした際、誤って緊急時用に用意していたミサイル発射のニュースを流してしまったという。

Jアラートは弾道ミサイルや津波警報、緊急地震速報などを人工衛星を使って国から自治体などに送信するシステム。最近では2017年9月に北朝鮮の弾道ミサイルが日本を通過した際、北海道や東北などで作動した。作動するとテレビ各局でも自動的に警報が流れる。

ミサイルの警報をめぐっては、米ハワイで13日、避難を呼び掛けるメッセージが誤送信されるトラブルがあった。

### NHK誤配信 CNN「もう一つのミサイル誤警報」と速報

毎日新聞 2018年1月16日 22時39分(最終更新 1月16日 22時40分)

ロイター通信などの海外主要メディアも相次ぎ報道

NHKが16日午後、公式ニュースサイトなどで「北朝鮮ミサイル発射の様相」と誤って報じた問題について、米CNNやロイター通信などの海外主要メディアも相次いで

報じた。

北朝鮮のミサイル発射を巡っては米ハワイ州で13日、避難を呼びかける警報が誤って配信され、住民や観光客が大混乱に陥ったばかり。CNNは「もう一つのミサイル誤警報」と速報した。

AFP通信は、今月6日に大きな揺れのなかった関東地方などで気象庁が緊急地震速報を出した件にも触れ、東京で2週間の間に2度の誤った警報が流れたと指摘。「驚いた。仕事してよ、NHK」などのツイッター上の反応なども合わせて報じた。【久野華代】

### 「北朝鮮ミサイル発射の様相」という速報は誤り

NHK1月16日 20時16分

16日午後6時55分ごろNHKのニュースサイトとNHKの「ニュース・防災アプリ」に「北朝鮮ミサイル発射の様相」という速報が出ましたがこれは誤りでした。

北朝鮮からミサイルが発射された事実や政府が、Jアラート＝全国瞬時警報システムの情報を出して避難を呼びかけた事実はありません。これは速報をネット上に配信する装置を誤って操作したものでした。大変申し訳ありませんでした。

### 米ミサイル防衛、真の実力は

日経新聞 2018/1/17 2:30



北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長のおかげで、米本土のミサイル防衛が大きな話題になっている。トランプ政権は来月、弾道ミサイル攻撃に対する米国の防衛体制の見直しを発表するとみられている。

議会が予算について合意できることが前提だが、米国防総省ミサイル防衛局の2018年度予算は、トランプ大統領の当初の要求を30億ドル(約3300億円)以上上回り、110億ドルを超える見通しだ。17年11月に追加された「ミサイル防衛・打破」対策に関し、50億ドル近い予算増額の緊急要請がされたためだ。



弾道ミサイルを確実に撃墜できる能力が米国にあるか疑問視する声が多い(2017年7月の北朝鮮によるICBM発射実験。朝鮮中央通信配信)＝AP

各種情報機関はトランプ氏が大統領に就任した際に、金

正恩氏は20年か22年まで信頼性の高い大陸間弾道ミサイル（ICBM）を手に入れられないと確約した。比較的安心感の持てるこの評価は、17年7月に北朝鮮が米国本土の都市が射程圏内に入るミサイル2発の発射実験に成功し、9月に水素爆弾だったように思える地下核実験を実施した時に吹き飛んだ。

それ以来、米国民を金氏から守れると安心させることが（トランプ政権の）優先事項になっている。その金正恩氏はマクマスター米大統領補佐官（国家安全保障担当）が恐ろしいことに「抑止不能」と評した人物である。

トランプ氏は17年10月、米フォックス・ニュースの司会者ショーン・ハニティ氏に向かって「我々には飛んでくるミサイルを空中で97%の確率で迎撃できるミサイルがあり、2発発射すれば撃ち落とせる」と豪語した。

#### ■政策と同時に願望でも

大方のミサイル専門家は、米国唯一のミサイル防衛システムに対して大統領が抱く無邪気な信頼に震え上がった。

「地上配備型ミッドコース防衛（GMD）」として知られるシステムは、限定的な弾道ミサイル攻撃から米国を守ることを目的としている。専門家はトランプ氏が、北朝鮮に対する先制攻撃は少なくとも米国にとってはリスクがないと思いついてしまうことを恐れているのだ。

元ミサイル技術者で、現在は英シンクタンク、国際戦略研究所（IISS）に籍を置くマイケル・エルマン氏によると、古くは極端に野心的すぎるレーガン大統領時代の（対ソ連の）戦略防衛構想（通称「スター・ウォーズ」計画）から、ミサイル防衛は政策であるのと同じくらい願望でもあった。

パトリオットミサイルや艦載イージスシステム、「地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）」といった局所・地域防衛システムは、有効性が高まった。とはいえ、より遠い場所から、はるかに速いスピードで動く標的を撃たなければならぬGMDは、同じような進歩を遂げていない。

01年9月11日の米同時テロ攻撃の後、ブッシュ政権は、イラン、イラク、北朝鮮といった「ならず者国家」の体制へ拡散している弾道ミサイル技術の脅威の高まりに対抗する必要があった。その結果、新旧さまざまな技術を使ってGMDが急ぎ構築され、04年に稼働した。

現在のGMDと関連システムは15のタイムゾーンにまたがり、地上、海上、宇宙に配備された7種類の異なるセンサーで構成され、1発当たり7500万ドルするインターセプター（迎撃用ミサイル）44発がアラスカ州とカリフォルニア州の米軍基地に配備されている。GMDは飛んでくる核弾頭を追跡し、地球の大気圏外で衝突の威力だけで迎撃・破壊するよう設計されている。

#### ■昨春までは4回に3回が失敗

しかし、400億ドルの投資が行われた今でも、GMDは未熟なシステムの特徴を備えている。米戦略国際問題研究

所（CSIS）のミサイル防衛アナリスト、トム・カラコ氏はGMDについて当初計画され、期待された多くの改善がまだ実現していないと認める。

GMDのインターセプターによる迎撃実験は18回実施され、そのうち10回は成功した。17年5月には、米西海岸に到達するために金正恩氏が必要とするタイプのICBMに対し、初めて迎撃に成功した。だが、それ以前の実験は4回中3回が失敗に終わっている。

トランプ氏が主張する97%の成功率は、ミサイル防衛局の計算の誤解に基づいているようだ。GMDインターセプターの実際の「単一射撃撃墜確率」は56%だ。ミサイル防衛局は60%を基準値として定め、1発の弾頭に対してインターセプターを4発発射すれば、撃墜確率は97%に高まると計算した。

だが、米有力シンクタンクのカネギー国際平和財団で核政策に取り組むジェームズ・アクトン氏はこの計算を疑問視している。「もしあるインターセプターが設計や製造上の欠陥のせいで失敗したら、同じ欠陥を抱えているためにほかのインターセプターも失敗するかもしれない」と指摘する。

さらに、成功した実験は理想的な条件の下で実施された。反応する時間が数分しかなく、それぞれが複数の弾頭に見せかけたおとりであるデコイを備えたミサイルが数発飛んできたなら、ある程度の敵のミサイルによる防衛システムの突破はほぼ避けられないとエルマン氏は考えている。

#### ■配備増効果を疑問視する声も

では、まもなく発表される「弾道ミサイル防衛（BMD）の見直し」は何を推奨すべきなのだろうか。アクトン氏はアラスカに配備されているインターセプターの数を、おそらく100発程度まで大幅に増やすことが推奨されるかもしれないとみている。ただ、システムに内在する不備のために、配備増加が本当に防衛能力を向上させるかどうかは疑問だという。

もう一つの可能性は、多弾頭化した迎撃ミサイル（MOKV）の配備を加速させることだ。MOKVは飛んでくる弾頭に複数発のミサイルを撃ち込む能力を個々のインターセプターに持たせるもので、25年に準備が整う予定になっている。

さらに急進的な選択肢は、ドローン（小型無人機）で運べるほど小さい個体レーザーを開発することだ。このドローンを敵国の近くへ飛ばし、攻撃に弱い発射直後の段階で敵のミサイルを撃ち落とす仕組みだ。

ただ、これは10年先の話かもしれない。その間は、少なくとも近い将来においては、かなり限定的な弾道ミサイル攻撃に対してさえ確実に本土防衛をすることができないことを誰かがトランプ氏に説明すべきだ。

(c) 2018 The Economist Newspaper Limited. January 13, 2018 all rights reserved.

## 小野寺防衛相「純粋に防御システム」＝陸上イージス

小野寺五典防衛相は16日の記者会見で、ロシアのラブロフ外相が陸上配備型ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入に懸念を示したことについて「弾道ミサイル攻撃に対する純粋に防御的なシステムだ。ロシアを含め周辺諸国に脅威を与えるものではない」と強調した。

ラブロフ氏が、日本の陸上イージスは米国のミサイル防衛網に統合される可能性があることと指摘したことに関しては、「あくまでもわが国防衛のために自衛隊が運用する。ロシア側には機会があるたびに伝えていきたい」と語った。(時事通信 2018/01/16-12:36)

## 防衛相「迎撃ミサイルは純粋に防御的なシステム」

NHK1月16日 12時38分

小野寺防衛大臣は閣議のあとの記者会見で、ロシアのラブロフ外相が新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入に反対する姿勢を示したことについて、純粋に防御的なシステムであり、ロシアなどに脅威を与えるものではないと強調しました。

ロシアのラブロフ外相は15日の記者会見で、日本が導入を決めた新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、巡航ミサイルを搭載すれば攻撃兵器になりえるなどと主張し、「日ロ関係に水をさす」と述べ、改めて反対する姿勢を示しました。

これについて、小野寺防衛大臣は閣議のあとの記者会見で、「イージス・アショアは、北朝鮮が核・ミサイル開発を進める中、弾道ミサイル攻撃に対して国民の生命・財産を守るために必要な純粋に防御的なシステムだ」と述べました。そのうえで、小野寺大臣は「イージス・アショアは日本が主体的に運用するものであり、ロシアを含め周辺諸国に脅威を与えるものではない。ロシア側には、そのことを機会があるたびに伝えていきたい」と述べました。

一方、小野寺大臣は北朝鮮に対する国連の制裁決議を履行するため、海上自衛隊が朝鮮半島の西側の黄海の一部を対象に警戒監視を始めたことについて、「防衛省設置法に定められた『所掌事務の遂行に必要な調査および研究』の一環として、黄海も含めて情報収集を行っている。国際社会で一致団結して安保理決議の実効性を確保していく」と述べました。

## 陸上イージスの日本導入に懸念＝「両国関係に影」とロシア外相

【モスクワ時事】ロシアのラブロフ外相は15日の記者会見で、米国から陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を導入する日本政府の決定について、「両国関係に影を落としている」と述べ、改めて懸念を表明した。

ラブロフ氏は「日本に配備されるシステムは攻撃的武器が使用可能という情報を得ている」と強く警戒。「日本がシステムを管理し、米国は関与しないというが、われわれは深刻な疑念を抱いている」と述べ、将来的にイージス・アショアが米国のミサイル防衛網に統合される可能性があるとの認識を示した。



15日、モスクワで記者会見するロシアのラブロフ外相(AFP＝時事)

その上で「日ロ両国の安全保障当局間の対話を通じてより納得のいく情報を得たい」と述べ、パトルシェフ安全保障会議書記と谷内正太郎国家安全保障局長の協議で引き続き議論されとの見方を示した。

ロシアはこれまでもイージス・アショアについて、中距離ミサイルの設備に転用できるとして、米国による中距離核戦力(INF)全廃条約違反と非難。日ロの平和条約締結交渉にも「否定的な影響を与える」とけん制している。(時事通信 2018/01/15-21:25)

## 海自、北朝鮮の密輸監視＝小野寺防衛相

小野寺五典防衛相は16日の閣議後の記者会見で、北朝鮮への国連安全保障理事会の制裁決議を履行するため、海上自衛隊の護衛艦などが外国船から北朝鮮船舶への積み替えないか警戒監視をしていることを認めた。小野寺氏は防衛省設置法に基づく活動だと説明し、「安保理決議の実効性を確保することが重要だ。決議違反が行われていないか、疑わしい船舶に関する情報収集を行っている」と述べた。

(時事通信 2018/01/16-12:18)

## 河野氏、慰安婦問題で追加措置認めず＝首相の五輪出席「国会日程踏まえ」

【バンクーバー時事】河野太郎外相は16日、カナダ西部バンクーバーで韓国の康京和外相と会談し、韓国が発表した慰安婦問題をめぐる日韓合意に関する新方針について、「さらなる措置を求めることは全く受け入れることはできず、協議には応じられない」と述べた。

また、康氏が平昌冬季五輪に合わせた安倍晋三首相の訪韓を招請したのに対し、河野氏は国会日程などを踏まえて検討することになると応じた。(時事通信 2018/01/17-05:43)

河野氏、韓国外相に合意履行要求 対北朝鮮は圧力最大化で一致

日経新聞 2018/1/17 3:44

【バンクーバー＝竹内悠介】河野太郎外相は 16 日午前（日本時間 17 日未明）、韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相とカナダのバンクーバーで会談した。旧日本軍による従軍慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」を確認した日韓合意を履行するよう求めた。北朝鮮の核・ミサイル開発問題に関し、圧力を最大限に高める取り組みを継続する方針で一致した。

河野氏は元慰安婦への謝罪を日本に促す韓国政府の新方針について「韓国側が日本側に対してさらなる措置を求めることは全く受け入れることはできず、そのような協議には応じられない」と主張。「韓国政府が合意を着実に実施するよう強く求める」と強調した。

両氏は北朝鮮の非核化に向けた意思や行動を引き出すため、圧力を最大限に高める取り組みを継続する方針で一致した。韓国と北朝鮮の対話に関し、日韓、日米韓で緊密に連携することも確認した。

康氏は2月の平昌冬季五輪への安倍晋三首相の出席を求めた。河野氏は「今後、国会日程などを踏まえて検討する」と述べた。

## 南北対話は「時間稼ぎ」 河野外相、圧力継続を訴え カナダで会合開幕

日経新聞 2018/1/17 3:44

【バンクーバー＝竹内悠介】北朝鮮の核・ミサイル問題に関する外相会合が 16 日（日本時間 17 日未明）、カナダのバンクーバーで開幕した。朝鮮戦争の国連軍に派兵した国や、日本、韓国など招待国の約 20 カ国が参加した。河野太郎外相は韓国と北朝鮮で始まった対話に言及し「北朝鮮は核・ミサイル計画を継続するための時間稼ぎを意図している」と北朝鮮への圧力継続を訴えた。



北朝鮮の核・ミサイル問題に関する外相会合が 16 日、カナダのバンクーバーで開幕した＝ロイター

会合は米国とカナダが共同で開催した。河野氏やティラーソン米国務長官、韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相、カナダのフリーランド外相らが出席した。

河野氏は2月の平昌冬季五輪を契機とした南北の対話に触れ「北朝鮮が核・ミサイル計画を執拗に追求している事実から目を背けるべきではない」と指摘した。「北朝鮮の『ほほ笑み外交』に目を奪われてはならない」とも強調。朝鮮

半島の「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」に向け国際社会の結束を訴えた。

参加国の外相らは 15 日夜（日本時間 16 日昼）、現地で夕食会を開催した。日本外務省によると、各国の軍事面での連携が北朝鮮への圧力を強化する上で重要だと一致した。河野氏は、北朝鮮が核・ミサイル開発に関する合意を守らなかった経緯に言及し「北朝鮮とは対話のための対話は意味がない」と強調した。

会合の参加国には、欧州や南米など、北朝鮮から地理的に遠い国があり、脅威の認識に差がある。こうした国が会合で北朝鮮との対話を求める可能性もある。

北朝鮮に石油などを密輸する不審船について、米国が公海上での取り締まり強化を参加国に訴えるかも焦点だ。海上での密輸が国連安保理による制裁の抜け穴になっているとの指摘があるためだ。ティラーソン氏は、北朝鮮が昨年 11 月末に弾道ミサイルを発射した際、公海上で船舶を検査する臨検を提起する声明を出した経緯がある。

海上での取引には北朝鮮と経済的な結びつきが強い中国とロシアがかかわっているとの見方がある。今回の会合には両国は参加しておらず、日本政府内にも会合の実効性を疑問視する声がある。

## 南北対話「時間稼ぎ」 河野氏、圧力継続を訴え カナダで外相会合

日経新聞 2018/1/16 20:00 記事保存

【バンクーバー＝竹内悠介】北朝鮮の核・ミサイル問題に関する外相会合が 16 日（日本時間 17 日未明）、カナダのバンクーバーで開かれる。朝鮮戦争の国連軍に派兵した国や、日本、韓国など招待国の 21 カ国が参加する予定。河野太郎外相は韓国と北朝鮮で始まった対話に言及し「北朝鮮は核・ミサイル計画を継続するための時間稼ぎを意図している」と北朝鮮への圧力継続を訴える。

会合は米国とカナダが共同で開催する。河野氏やティラーソン米国務長官、韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相、カナダのフリーランド外相らが出席する。

河野氏は2月の平昌冬季五輪を契機とした南北の対話に触れ「北朝鮮が核・ミサイル計画を執拗に追求している事実から目を背けるべきではない」と指摘する。「北朝鮮の『ほほ笑み外交』に目を奪われてはならない」とも強調。朝鮮半島の「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」に向け国際社会の結束を訴える。

参加国の外相らは 15 日夜（日本時間 16 日昼）、現地で夕食会を開催した。日本外務省によると、各国の軍事面での連携が北朝鮮への圧力を強化する上で重要だと一致した。河野氏は、北朝鮮が核・ミサイル開発に関する合意を守らなかった経緯に言及し「北朝鮮とは対話のための対話は意味がない」と強調した。

会合の参加国には、欧州や南米など、北朝鮮から地理的

に遠い国があり、脅威の認識に差がある。こうした国が会合で北朝鮮との対話を求める可能性もある。

北朝鮮に石油などを密輸する不審船について、米国が公海上での取り締まり強化を参加国に訴えるかも焦点だ。海上での密輸が国連安保理による制裁の抜け穴になっているとの指摘があるためだ。ティラーソン氏は、北朝鮮が昨年11月末に弾道ミサイルを発射した際、公海上で船舶を検査する臨検を提起する声明を出した経緯がある。

海上での取引には北朝鮮と経済的な結びつきが強い中国とロシアがかかわっているとの見方がある。今回の会合には両国は参加しておらず、日本政府内にも会合の実効性を疑問視する声がある。

### 米長官、北朝鮮非核化まで圧力継続＝河野氏「今は緩和の時でない」

【バンクーバー時事】カナダ西部バンクーバーで16日、北朝鮮の核問題を協議する外相級会合が開かれた。カナダと会合を共催した米国のティラーソン国務長官は冒頭の演説で「北朝鮮を核保有国と認めない」と述べた。その上で、北朝鮮が信用できる交渉の席に着くまで（挑発）行動の代償を増大させねばならないと述べ、非核化に向けた対応を取るまで「最大限の圧力」を継続する方針を確認した。

河野太郎外相は演説で、韓国と北朝鮮の南北対話の進展を歓迎する一方、北朝鮮は核・ミサイル計画継続の時間稼ぎを意図していると指摘。「今は圧力を緩和する時でも、北朝鮮に報いる時でもない」とけん制した。（時事通信 2018/01/17-05:35）

### 半島情勢「前向きな変化」...トランプ氏に習氏

読売新聞 2018年01月16日 18時51分

#### シー・ジンピン

【北京＝東慶一郎】中国の習近平国家主席とトランプ米大統領は16日、電話会談した。

中国外務省によると習氏は、朝鮮半島情勢で「前向きな変化が出ている」と述べ、韓国と北朝鮮の対話が進んでいることを評価。「各国が共に努力して緊張緩和の流れを継続し、対話再開のための環境を作り出さなければならない」と強調した。

トランプ氏は「中国の重要な役割を重視している」と述べ、北朝鮮の非核化に向けた一層の影響力行使を求めた。

対中貿易赤字を問題視するトランプ氏は「両国間の経済貿易問題の解決」も要求した。習氏は「双方が建設的な方法で市場の開放を通じて問題を適切に解決すべきだ」と主張した。

### 習氏、南北会談「前向きな変化」 米中首脳電話会談



トランプ米大統領（写真右）と習近平・中国国家主席＝AP

【北京＝永井央紀】中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は16日、トランプ米大統領と電話会談した。北朝鮮と韓国の南北会談などの動きについて「朝鮮半島情勢に前向きな変化が現れている」と評価した。「関係国は緊張緩和の勢いが続くよう共に努力し、対話再開の条件を整えるべきだ」とも訴えた。トランプ氏は「中国の役割を重視している。引き続き中国と意思疎通を強化していきたい」と述べた。

中国国営中央テレビが伝えた。習氏は米国の対中貿易赤字について「両国は建設的な措置を採り、お互いの市場開放によって協力のパイを大きくして適切に解決すべきだ」と主張。トランプ氏は「米国は対中関係と米中協力をとても重視している。中国とともに経済貿易問題をうまく処理して両国関係を更に発展させたい」と語った。

### 「北は日本と韓国の分断狙う」...カルダー氏分析

読売新聞 2018年01月16日 23時20分

自民党の山口壯衆院議員とライシャワー東アジア研究所のケント・カルダー所長が16日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、韓国と北朝鮮による南北対話について議論した。

山口氏は「対話のための圧力という日米の政策が功を奏している。対話が成り立ちうる土壌が十分出来つつある」と評価した。カルダー氏は「北朝鮮は日本と韓国の分断を狙っているのではないかと分析したうえで、「（核・ミサイル開発のための）先延ばしを許さないため、交渉のための交渉を避ける必要がある」と指摘した。

産経新聞 2018.1.16 11:26 更新

### ソ連独裁者スターリンになぞらえトランプ大統領批判 与党共和党の上院議員



ホワイトハウスにメラニア夫人とともに戻り、報道陣に手を振るドナルド・トランプ米大統領＝15日、米ワシントン（AP）

菅義偉官房長官、東京新聞の望月衣塑子記者に「事実に基づいて質問を」



記者会見する菅義偉官房長官＝

16日午前、首相官邸（斎藤良雄撮影）

菅義偉官房長官は16日の記者会見で、東京新聞の望月衣塑子（いそこ）記者が、ノーベル平和賞を受賞した「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）の事務局長による安倍晋三首相との面会要請を断ったことについて質問したのに関連し「事実に基づいて質問してください」と語気を強めた。

望月氏は、共産党の小池晃書記局長が15日の記者会見で「本当に恥ずかしい」などと発言したことを紹介した上で「日程をなんとかして、予定を変えて（首相が）会うことを検討していないのか、首相が会えない場合、ナンバーツーである菅さんが会うということは検討していないのか」とたどたどしした。菅氏は「私はナンバーツーではない」と否定した。

さらに望月氏は「一昨年11月に国連人権委のデービッド・ケイ特別報告者が菅さんと高市早苗総務相とご面会をしたというときも政府側がドタキャンしたという経緯があった」と主張し、菅氏は「ドタキャンなんかしていません」と反論した。ケイ氏は平成28年4月に来日していた。

核禁止条約に署名を＝ICAN事務局長、与党は慎重



国会議員との討論会で、あいさつする核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長＝16日午後、東京・永田町の衆院第1議員会館

米与党共和党のフレック上院議員は、トランプ大統領が主要メディアを「国民の敵」と呼んで執拗に攻撃していることについて、旧ソ連の指導者スターリンが使った言葉を「トランプ氏は拝借した」と述べ、政敵を次々と粛清した悪名高い独裁者になぞらえて痛烈に批判した。15日までに米テレビのインタビューで語った。

フレック氏はインタビューで、「国民の敵」の表現はスターリンによって広まり、中国の大規模政治運動「文化大革命」（1966～76年）時の指導者毛沢東も使ったと指摘。「スターリンの後継者プーチン氏は、特定の集団や階級全体を中傷する表現だとして、使用を禁じた事実」に留意すべきだ」と指摘した。

フレック氏は今月17日の上院本会議で演説し、同趣旨のスピーチをするという。トランプ氏は同日に「フェイク（偽）ニュース賞」を発表すると予告している。（共同）

米の主力爆撃機3種、グアム集結 北朝鮮に対して圧力か  
朝日新聞デジタルバンクーバー＝峯村健司 2018年1月17日 01時01分

米空軍は16日、核兵器を搭載できるB52戦略爆撃機6機が米領グアムに展開したことを明らかにした。今月、同じく核を搭載でき高いステルス性能を持つB2戦略爆撃機3機も派遣。すでに配備されている戦略爆撃機B1Bと合わせ、米軍の3種の主力爆撃機が集結する形となった。

2月9日に開幕式のある平昌（ピョンチャン）冬季五輪を控え、北朝鮮による挑発を抑止する狙いがあるとみられる。韓国と北朝鮮による南北閣僚級協議を受け対話の機運が高まる中、米軍として北朝鮮に圧力を加えていく姿勢が鮮明になった。

空軍によると、B52と約300人の乗員は、ルイジアナ州にあるバークスデール空軍基地からグアム・アンダーセン空軍基地に到着した。空軍は今回の展開について「インド太平洋地域の同盟国や友好国に対し、米国が引き続き関与を続けることを示すものだ」と説明する。（バンクーバー＝峯村健司）

北朝鮮「米は核の恐怖症に」 ハワイの誤警報受け

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年1月16日 21時55分

北朝鮮の労働新聞（電子版）は16日付で、ハワイで13日に弾道ミサイルの発射を巡る誤った警報が流れた事件について、「笑えない悲喜劇が演じられた」と伝えた。「朝鮮の『核ミサイル攻撃』に対する恐怖感が高まるなか、誤った警報が流れて住民と観光客をさらに驚かせた」と説明。

「核のこん棒を振り回して悪事を働いていた米国が、今はいつ自分の頭上に落ちるか分からない核の砲火の恐怖症に陥っている」と強調した。（ソウル＝牧野愛博）

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長は16日、衆院議員会館で与野党幹部らとの討論会に出席した。フィン氏が日本政府の核兵器禁止条約への署名を求めたのに対し、与党は北朝鮮による核開発などの安全保障環境を理由に慎重姿勢を示した。

フィン氏は「核抑止は神話だ。北朝鮮は開発を止めていない」と述べ、米国の核抑止力が効いていないと指摘。条約参加に向け、参加した場合の効果や影響について調査するよう求めた。

これに対し、自民党の武見敬三参院政審会長は「軍事的脅威に対応できる抑止力を含めた防衛態勢を整えないと国民の命を守っていくことができない」と反論。公明党の山口那津男代表も「北朝鮮の核開発、保有を目前にして、核兵器国と非核兵器国が共に協力、連携して解決しないといけない」と述べ、禁止条約とは一線を画した。

一方、立憲民主党の福山哲郎幹事長は「条約の効果を検査することは日本のアプローチとして非常に有効だ」と賛意を示し、国会で提起する考えを表明。共産党の志位和夫委員長も「核兵器に悪の烙印（らくいん）を押すことが、北朝鮮に核開発放棄を迫る大きな力になる」と訴えた。希望の党の玉木雄一郎代表は「現実の脅威と核のない世界との溝を埋めないといけない」と語ったものの、条約参加の是非を明確にしなかった。（時事通信 2018/01/16-17:29）

### ICAN事務局長「オープンな議論を」＝核禁条約で



与野党幹部らとの討論会を終え、記者会見するICANのベアトリス・フィン事務局長＝16日午後、東京都千代田区の日本記者クラブ

ノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」のベアトリス・フィン事務局長（35）は16日、与野党幹部らと核兵器禁止条約について討論後、東京都内で記者会見し「日本の政策が条約に抵触しているかなどを調査した上で、オープンな議論を」と語った。

フィン氏は「長崎、広島の世界観と、政府には大きなギャップがある」と指摘。討論会について「条約自体への批判は出ず、核なき世界をつくるという点では同じだった。問題なのは、日本の政策と照らし条約がどうなのかだと受

け止めた」と話した。



ICANのベアトリス・フィン事務局長と政党代表らとの討論会に臨む、日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員＝16日午後、東京・永田町の衆院議員会館

ノーベル平和賞授賞式に参加し、討論にも同席した被爆者の全国組織「日本原水爆被害者団体協議会」の田中熙巳代表委員（85）は「フィンさんは一貫して『希望を持って』と言ってくれた。この希望を声にして、行動したい」と力を込めた。（時事通信 2018/01/16-21:31）

### 核禁止 響かぬ国会 ICAN事務局長と討論会

東京新聞 2018年1月17日 朝刊

与野党議員との討論会に出席したICANのベアトリス・フィン事務局長（中央）＝東京・永田町で（小平哲章撮影）



ノーベル平和賞を昨年受賞した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN（アイキャン））のベアトリス・フィン事務局長と、与野党代表らによる公開討論会が十六日、国会内で開かれた。フィン氏が日本政府に核兵器禁止条約への署名を求めたのに対し、明確に賛同したのは共産、自由、社民三党と参院会派「沖縄の風」だけ。自民、公明両党の与党は慎重で、他の野党も明言しなかった。（大杉はるか）

核兵器廃絶を求める日本のNGOが主催した。昨年七月に条約が採択されて以降、各党がそろって核政策を話し合うのは初めて。

フィン氏は、核の使用や開発を禁じた条約の意義を説明。日本政府が条約に参加しない理由としている、米国の「核の傘」による核抑止について「神話だ。北朝鮮の核開発を阻止できなかった。時代遅れの政策を継続していることこそ脅威だ」と見直しを求めた。

これに対し、佐藤正久外務副大臣は「日米同盟の下、核抑止力の維持は不可欠だ」と従来の説明を繰り返した。自民党の武見敬三参院政審会長は「抑止力を含めた防衛態勢を整えないと命を守れない」と、条約参加には距離を置き

た。公明党の山口那津男代表も、核兵器を持たない国のすべてが条約に賛成していないことを指摘した。

各党・会派代表者の主な発言	<b>自民</b> 武見参院政審会長 力で現状変更する国、核ミサイル開発する隣国がある。抑止力をきめた防衛態勢を整えないと命を守れない
	<b>公明</b> 山口代表 長期的視野から核兵器禁止条約の趣旨に賛同。現実には核保有国と非保有国が協力して、ともに解決しなければならない
	<b>立民</b> 福山幹事長 長期的に日本は核廃絶を目指すべきだ。禁止条約にどうアプローチするか、党として検討
	<b>希望</b> 玉木代表 北朝鮮の脅威がある。抑止の能力も維持しなければならない
	<b>民進</b> 岡田常任顧問 福地閣として、核軍縮を進めるために立脚を明確にし歯止めとなるのが役割
	<b>共産</b> 志位委員長 核兵器を法的に禁止する条約の早期発効を願う。日本の不参加は残念
	<b>維新</b> 浅田政調会長 当面は核兵器を禁止できない。NPT体制の強化を優先せざるを得ない
	<b>自由</b> 玉城幹事長 日本は禁止条約を批准し、保有国の核抑止から距離を置くべきだ
<b>社民</b> 福島副党首 核による抑止は幻想。日本こそ禁止条約に賛成すべきだ	
<b>沖縄の風</b> 糸数代表 核兵器廃絶に尽くす。日本は禁止条約に参加を	

立憲民主党の福山哲郎幹事長は、北朝鮮の脅威を挙げ「日本は核抑止に依存する安保政策をとっている」と指摘。民進党の岡田克也常任顧問も「核抑止に依存している事実は非常に重い」と語った。

一方、共産党の志位和夫委員長は「核抑止は、いざという時は広島・長崎のような惨禍を起こしても許される考え。続けてよいのか」と批判。社民党の福島瑞穂副党首も「核抑止は幻想。条約に賛成すべきだ」と強調した。

フィン氏は、国会に調査委員会を設置し、日本政府の安全保障政策のどこが禁止条約と抵触するのか調べるよう提案。

これについては山口氏が「調査を進め、各党と議論を深めることに賛同したい」と応じたほか、福山氏も「条約の効果を調査するのは有効だ。国会での議論を提起したい」と前向きな姿勢を示した。

討論会に出席した日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳（てるみ）代表委員は、本紙に「中身がないと思った。核抑止は間違っている。核兵器が使われた体験者として言ってきたが、やっぱり分かってもらっていない」と苦言を呈した。

## ICAN 政治の場で核兵器禁止条約めぐる議論を

東京新聞 1月16日 19時12分

核兵器禁止条約の採択に貢献しノーベル平和賞を受賞したICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのフィン事務局長が東京で各政党の国会議員との討論会に出席し、唯一の戦

争被爆国である日本の政治の場で禁止条約をめぐる活発な議論が交わされることに期待を示しました。

今月12日から広島や長崎を訪れていたICANのベアトリス・フィン事務局長は16日、東京で各政党の国会議員との討論会に出席し、続いて日本記者クラブで記者会見しました。

この中で、「討論会では禁止条約について多様な意見が聞かれた。日本が条約に参加すると何が問題で逆にどんな利点があるのか議論を深め、日本の政策に照らし検討してほしい」と述べ、討論会をきっかけに政治の場で禁止条約をめぐる活発な議論が交わされることに期待を示しました。

そのうえで「安倍総理大臣に直接訴えられないのは残念だが、討論会では禁止条約に参加しないことが日本の国際的な孤立を招きかねないと訴えた」と述べ、唯一の戦争被爆国でありながら禁止条約に反対していることで、日本が核軍縮の分野で主導権を失いかねないと指摘しました。

また自民党などが北朝鮮による核・ミサイル開発を前にアメリカの核抑止力に頼らざるをえないという考えを示したことについて、アメリカの核政策はむしろ北朝鮮の核開発を加速させ核戦争の脅威を高めたとして、「核を持って威嚇し合うことは非常に危険で、安全保障政策にはなりえない」と反論しました。

フィン事務局長は16日夜、都内で一般市民を前に講演し、18日、日本を離れる予定です。

## ICAN事務局長 各党と討論 核兵器禁止条約に日本も参加を

NHK 1月16日 18時28分

ノーベル平和賞を受賞した、国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのベアトリス・フィン事務局長が、与野党各党との討論会に出席し、去年、国連で採択された核兵器禁止条約に日本も参加するよう求めました。



今月12日から日本を訪れているICANのベアトリス・フィン事務局長は16日、国会内で開かれた与野党各党との討論会に出席しました。

この中で、フィン事務局長は「核抑止政策は神話であり、北朝鮮の核開発を阻止できない。核兵器を非合法化することが世界の流れだ」と述べ、去年、国連で採択された核兵器禁止条約に日本も参加するよう求めました。

これに対し、佐藤外務副大臣は「北朝鮮をはじめとする敵

しい安全保障環境を踏まえれば、アメリカの抑止力の維持は不可欠だ。条約は、現実の安全保障を踏まえ作成された側面もあり、政府として署名できない」と述べました。続いて、与野党各党が意見を述べ、自民党の武見参議院政策審議会長は、「現実の軍事的脅威に対応する防衛態勢を整えないと国民の命を守れないが、可能な形で核廃絶に向け努力していく」と述べました。

立憲民主党の福山幹事長は、「日本はアメリカの核の抑止力に依存する安全保障政策だが、核兵器禁止条約の効果を調査することは、非常に有効だ」と述べました。

民進党の岡田常任顧問は「アメリカの核抑止力に依存している事実は非常に大きいですが、被爆国として核軍縮を本気で進めていかなければならない」と述べました。

公明党の山口代表は「条約は核拡散を防ぐ一定の効果を持ち得る。核軍縮をどう進めるかが現実の課題であり、日本として最大限の努力をしたい」と述べました。

希望の党の玉木代表は「核抑止能力を維持すべきだが、条約の基本的なコンセプトには賛同しており、核兵器のない世界に向けた架け橋になりたい」と述べました。

共産党の志位委員長は「核兵器禁止条約によって核兵器を違法化し、悪のらく印を押すことが、北朝鮮に核開発の放棄を迫る国際的な大きな力になる」と述べました。

日本維新の会の浅田政務調査会長は「核兵器禁止への努力が継続されているが、現実的にはNPT＝核拡散防止条約の体制強化を選択せざるをえないのではないかと述べました。

自由党の玉城幹事長は「核兵器禁止条約に署名・批准し、核保有国による抑止力から一步でも距離を置き、冷静に非核を目指す国々と協力すべきだ」と述べました。

社民党の福島副党首は「核兵器禁止条約が多く国から支持されることによって、核兵器禁止に向かって大きな前進が遂げられる」と述べました。

## ICAN 日本の市民社会との連携呼びかけ

1月16日 23時11分



核兵器禁止条約の採択に貢献しノーベル平和賞を受賞したICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのフィン事務局長が都内で講演し、日本の政府が核兵器禁止条約に加盟するよう、市民社会と連携して行動を起こしていきたいと呼びかけました。

今月12日から広島や長崎を訪れていたICANのベアトリス・フィン事務局長は、16日、都内で各政党の国会議員との討論会に出席したあと、およそ200人の市民を前に講演しました。

この中で、先週、ハワイで北朝鮮がミサイルを発射した際に住民に避難を呼びかける警報メッセージが誤って送信されたことに触れ、「ハワイの住民は親や子ども、愛する人たちに別れを告げ、恐怖の中でミサイルの到達を待たなければならなかった」と述べ、核兵器の使用がいかにかに人々を恐怖に陥れ日常の暮らしを脅かすかを訴えました。

そのうえで、「市民が一丸となって核抑止力に頼る安全保障政策に反対の声を挙げれば、政府は無視できない。核兵器の廃絶に向け、日本の市民の皆さんの情熱と希望が必要だ」と述べ、日本の政府が核兵器禁止条約に加盟するよう、市民社会と連携して行動を起こしていきたいと呼びかけました。

講演会に参加した女子大学生は「核兵器がいかにかに非合理的かという主張に共感しました。私たち市民が声を挙げて政府を動かしていかなければならないと感じました」と話していました。

産経新聞 2018.1.16 22:01 更新

「条約に署名しても同盟国との関係を断ち切ることはならない」 ICAN事務局長が東京で記者会見



16日、東京都千代田区の日本記者

クラブで会見するICANのベアトリス・フィン事務局長（岡田美月撮影）

昨年のノーベル平和賞を受賞した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長は16日、東京都千代田区の日本記者クラブで会見し、核兵器禁止条約に日本が参加すべきだとの考えを強調した。

フィン氏は、米国の「核の傘」に守られる日本の安全保障政策を念頭に「条約に署名したからといって、同盟国との関係を断ち切ることはならない」と指摘。核兵器禁止条約に日本が参加しても、「通常戦力の元での同盟関係は維持できるはずだ」との認識を示した。

また、フィン氏は「日本政府の政策や行動が、条約違反

に当たるのかどうか洗い出してほしい」と述べ、事実関係を調査する委員会を立ち上げるよう促した。その調査で日本政府が条約に反するようなことがないと明らかになれば、「(条約に)入っていいのではないか、という議論になるかもしれない」と期待した。

### ICAN事務局長「国会に調査委を」核禁条約議論に向け 朝日新聞デジタル清水大輔 2018年1月16日 21時55分



日本記者クラブで会見

したICANのベアトリス・フィン事務局長(右から2人目)＝16日午後、東京都千代田区、清水大輔撮影

2017年のノーベル平和賞を受賞した「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN(アイキャン))のベアトリス・フィン事務局長(35)＝スウェーデン出身＝が16日、東京都千代田区の日本記者クラブで記者会見した。日本政府が核兵器禁止条約に参加するかどうかの議論につなげるため、「国会内に調査委員会を設けてほしい」と訴えた。

フィン氏は核兵器の開発、実験、生産のほか、威嚇も禁止する条約の内容を説明した上で、「日本がとっている政策が条約の文言に違反しているのか洗い出してほしい。抵触しないのなら、なぜ参加しないのかという議論につながる。事実に基づく議論をするべきだ」と話した。

批准が50カ国に達すれば発効するが、数カ国にとどまる現状については、「核保有国からアフリカやラテンアメリカ諸国に参加しないよう圧力がかかっている。そうした圧力自体、条約が力を持っている証拠だ」と主張した。(清水大輔)

### ICAN フィン氏「長崎、広島と政府に大きなギャップ」 毎日新聞 2018年1月16日 19時59分(最終更新 1月16日 22時20分)



記者会見で質問に答えるICANのベアトリス・フィン事務局長＝東京都千代田区の日本記者クラブで2018年1

月16日午後4時34分、藤井太郎撮影  
改めて政府に核兵器禁止条約への参加求める

昨年のノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)のベアトリス・フィン事務局長(35)は16日、東京都内の日本記者クラブで記者会見し、「長崎、広島の価値観と、政府の政策に大きなギャップがあると感じた。日本は行動しなくてはいけないし、国民がそれを求めてほしい」と訴えた。改めて政府に対し、核兵器禁止条約に早急に参加するよう求めた。

フィン氏は12日に来日。初めて長崎と広島を訪問した。会見前には国会内で佐藤正久副外相や与野党の代表者らと公開討論をした。政府に要望した安倍晋三首相との面会は、日程を理由に断られた。

フィン氏は首相と会えなかったことについて「失望しているが、(公開討論で)政府を代表する方と話はできた。次の機会があればいい」と話した。そのうえで「安倍首相に『被爆者に敬意を払い、核兵器禁止条約に署名をしてほしい』と伝えたい。(戦争被爆国の)日本は独特の立場で、リーダーシップを発揮できる」と強調した。【福島祥】

### ICAN事務局長来日 安倍首相、なぜ会わぬ

毎日新聞 2018年1月16日 08時00分(最終更新 1月16日 14時08分)



折り鶴で作られたICANのロゴマークを手にするベアトリス・フィン事務局長(左)＝広島市中区で2018年1月15日午後6時16分、山田尚弘撮影

菅官房長官「日程上、難しい」 被爆者「逃げ回っている」

昨年のノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)事務局長で来日中のベアトリス・フィン氏(35)が、安倍晋三首相との面会を政府に求めたが、日程を理由に断られた。ICANの尽力で実現した核兵器禁止条約に日本は参加していない。それでも、唯一の戦争被爆国トップとして会って話をすべきでは、との声が上がっている。【竹下理子、浅野孝仁、岸達也】

首相は東欧を歴訪中で17日に帰国の予定。12日に来日したフィン氏は16、17日と東京に滞在し、18日に日本を離れる。フィン氏は15日、広島市内で原爆資料館

を見学後、報道陣に「他国の指導者たちとは面会できたこともあり大変残念。特に日本は（被爆という）独自の経験があり、首相や日本政府の方々と話をしたいと思っていた。次の機会に期待している」と語った。

一方、菅義偉官房長官は同日、記者会見で「日程の都合上難しいということで、それ以上でもそれ以下でもない」と語った。ICANはフィン氏が東京滞在中に首相と面会できるよう、内閣府へ昨年12月以降、文書で2度要請していた。

なお、安倍首相と海外のノーベル賞受賞者の面会は、2014年のポール・クルーグマン氏、15年のロバート・マートン氏、16年のジョセフ・スティグリッツ氏（いずれも経済学者）の例がある。

核兵器禁止条約は核兵器の使用、開発、実験、製造、保有や、核抑止力の根幹である威嚇を禁じ、国連で昨年7月、122カ国の賛成多数で採択された。米国の「核の傘」の下にいる日本は交渉に参加しなかった。

東京大の西崎文子教授（外交史）は「日本政府も最終目標は核兵器廃絶と主張しており、ノーベル平和賞受賞者に敬意をもって応じるのが筋。考えが相いれない団体にも耳を傾ける姿勢は政権の評価を高めたはずで、残念な判断だ」と話す。

日本原水爆被害者団体協議会の箕牧（みまき）智之代表理事（75）は「首相にはがっかりだ。政府は『核の傘』の下にいるのがベストだと思っているのか」と不信感を口にした。

長崎の被爆者で原水爆禁止日本国民会議の川野浩一議長（78）も「首相は条約に参加できない理由を自信を持って説明できないのではないかと。被爆国として本来はノーベル平和賞への祝辞を述べるべきなのに、述べずに逃げ回っている」。同じく被爆者で日赤長崎原爆病院の朝長万左男（ともなが・まさお）名誉院長（74）も「日程上の都合なら仕方ないが、重要なのはフィン氏のメッセージを政府が受け止めるかどうかだ」と語った。

フィン事務局長「日本が核兵器禁止条約の議論主導を」

フィン氏は13日に長崎市内で、安倍首相に会えたら何を伝えるかとの記者の質問に、次のように答えた。

◇

北朝鮮で核兵器が使われれば地理的に日本にも影響がある。核兵器の問題では米国の多数の同盟国の中でも特に日本にリーダーシップを発揮してほしい。日本こそ唯一の戦争被爆国で、実体験者はワシントンでもモスクワでもなく長崎、広島にいる。核兵器が使われるとどんな状況になるのか、皮膚がどのように溶け、どんな臭いがするのかわかっているのは日本人だけだ。日本が核兵器禁止条約に署名しても米国との固い同盟は保てる。2国間同盟は一方通行ではないはずだ。安倍首相のリーダーシップで、条約参加のために国民的な議論を開始してほしい。

ICAN フィン氏「ここが被爆者が飛び込んだ川ですか」  
毎日新聞 2018年1月16日 22時02分(最終更新 1月16日 23時22分)



平和記念公園を訪れたICANのベアトリス・フィン事務局長（右）と川崎哲・国際運営委員＝広島市中区で2018年1月15日午前9時42分、山田尚弘撮影

広島を初訪問 「特別な経験」元安川の前では感慨深く

昨年のノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長（35）が広島を訪問した。これまでも多くの書物や被爆者の証言を通じて核兵器について学んできたが、実際に訪れるのは初めてで、「特別な経験」だったという。地元の若者やNGOとそれぞれ集会を開き、昨年7月に採択された核兵器禁止条約について、「（不参加の）日本政府はまず参加、不参加による具体的影響について調査する必要がある。市民からも声を上げ、議論を進めてほしい」と語った。

12日から来日中のフィンさんは15日、広島市でのプログラムに参加した。午前9時半ごろから、ICANの川崎哲・国際運営委員と平和記念公園（中区）の原爆慰霊碑に献花。広島平和文化センターの小溝泰義理事長の案内で公園を歩き、身元不明のほか、引き取り手のいない被爆者約7万人分の遺骨が納められている原爆供養塔などを見て回った。

「ここが、被爆者が逃げて飛び込んだ川ですか」。原爆ドームが対岸に見える元安川の前では感慨深そうに質問し、原爆資料館では被爆前の街並みの写真や、原爆で亡くなった人たちの遺品を熱心に見学。芳名録に「広島は希望の都市であり、ICANは核兵器の終わりを見届けるため、皆様と共に力を尽くします」と記帳した。

8歳の時に爆心地から2.4キロで被爆した小倉桂子さん（80）の証言も聞いた。「被爆者の心の傷は何年たっても癒えない」などと話す小倉さんを見つめながら、フィンさんは「私には6歳の娘がいる」と話し、つらい体験を繰り返して語ってきた小倉さんの思いに心を動かされた様子だった。

午後に広島市が主催した高校生や学生らとの対話集会では、核廃絶に向け、「若者には三つの武器がある。希望、エネルギー、そしてソーシャルメディアだ」と述べ、価値観を共有する人たちがつながり、変化を信じる勇気を持ち続

けることが大切と呼びかけた。

フィンさんと平和運動のあり方について議論した広島市立大4年の高田陽一朗さん(23)は、「フィンさんは『大きな動きを起こすには、興味を持ってくれない1人を説得するより、自分と近い考えの人を集める方が近道だ』と話していて、説得力があった」と振り返った。

会場には市立基町高の生徒が被爆者に体験を聞き取りながら描いた「原爆の絵」が展示された。被爆当時4歳だった女性が赤ん坊を背負った母親と焦土を歩いている作品を描いた3年の新宅杏袈(きょうか)さん(18)は、フィンさんから「素晴らしい」と声を掛けられたといい、「絵から当時の悲惨さを感じてもらえて良かった」と話していた。

夜には、禁止条約の早期発効に向けて活動するNGOとの意見交換会があり、国民の議論を盛り上げる方策を問われ、「いかにシンプルにやるかだ。(核兵器は) 専門家の話ではなく、道義上、イエスカノーカの話。私たちは政府にプレッシャーをかける方法をクリエイティブに探していかなければいけない」と語った。【竹下理子、山田尚弘】

## ローマ法王 長崎被爆写真「心が動かされた」核廃絶改めて強調

NHK6日 8時55分



ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王は、みずからが配布を指示した原爆投下直後の長崎で撮影された少年の写真について、「心が動かされた」などと指示した理由を明らかにし、核廃絶を訴える姿勢を改めて強調しました。

フランシスコ法王は、15日、南米のチリとペルーを訪問するためローマから飛行機に乗りました。

同行したメディアによりまずとフランシスコ法王は機内で、ローマ・カトリック教会が「世界平和の日」と定める今月1日に合わせて、原爆が投下された直後の長崎で撮影された少年の写真に掲載したカードを配布するよう指示したことに触れ、「写真を見て心が動かされた。私が唯一、付け加えられると感じたのは、『これが戦争の結末だ』という言葉だけだ」と述べました。

そのうえで「この写真はどんな言葉よりも人々の心を動かすことができるので、私はそれを印刷して配布したいと考えた」と指示した理由を明らかにし、核廃絶を訴える姿勢を改めて強調しました。

カードには、原爆で死んだ弟を背負った少年が悲しみをこ

らえながら火葬の順番を待つ姿を撮影した写真が掲載されています。

裏面には「これが戦争の結末だ」という法王のメッセージがサインとともに記されていて、多くのメディアがこのカードについて報じ関心を集めていました。

## 日米原子力協定 7月以降に自動延長、事実上確定へ

毎日新聞 2018年1月15日 23時46分(最終更新 1月15日 23時46分)

日米原子力協定が今年7月以降に自動延長されることが16日、事実上確定する。協定は日本に対して使用済み核燃料からプルトニウムを抽出し、混合酸化物(MOX)燃料として再利用する「核燃料サイクル」を認めており、自動延長で日本の核燃料サイクル政策は継続できることになる。

ただ、延長後はいずれか一方が通告すれば6カ月後に協定が終了するため、日本の原子力政策は米国の意向に左右されやすくなる。

米国は原子力技術を他国に供与する際、核不拡散の観点から原子力協定で核物質の扱いや関連設備の取り扱いを規制。日米原子力協定では、非核保有国の日本に対し、使用済み核燃料の再処理やウラン濃縮など核燃料サイクル事業を行うことを特例的に認めている。

1988年7月発効の現協定は今年7月16日に期限の30年を迎えるが、その6カ月前に日米いずれかが終了を通告しなければ自動延長される。

日本政府は協定の現状維持を図るべく米国政府との交渉機会をうかがっていた。だが、トランプ政権の交渉体制が整わず、自動延長を容認する姿勢を示したため、本格的な交渉を経ることなく自動延長となる。【片平知宏】

## 芥川賞に石井さん、若竹さん=直木賞は門井さん



芥川賞に決まり、笑顔で撮影に応じる「おらおらでひとりいぐも」の若竹千佐子さん(右)と直木賞に決まった「銀河鉄道の父」の門井慶喜さん=16日午後、東京都内のホテル

第158回芥川・直木賞(日本文学振興会主催)の選考会が16日夕、東京・築地の新喜楽で開かれ、芥川賞には石井遊佳さん(54)の「百年泥」(新潮11月号)と若竹千佐子さん(63)の「おらおらでひとりいぐも」(文芸冬

号)の2作が、直木賞には門井慶喜さん(46)の「銀河鉄道の父」(講談社)がそれぞれ選ばれた。

石井さんは初候補で受賞した。作品はインドで日本語教師として働く女性の物語。大洪水で1世紀にわたり川底に堆積した泥が巻き上げられ、中から出現した品々にまつわる人々の混然とした記憶が実体化していく。

若竹さんはデビュー作、初候補での受賞。2013年に75歳で受賞した黒田夏子さんに次ぐ高齢記録となる。新たな老いの境地を描いた受賞作は、74歳でひとり暮らしの桃子さんが主人公。夫は他界、子どもらとも疎遠な日常の中、心には懐かしくもにぎやかな東北弁の声がち始め。

選考委員の堀江敏幸さんは、石井さんの「百年泥」について「混沌(こんとん)としたインドの現実と奇想、妄想をうまく物語に収めた」と評価。若竹さんの「おらおらでひとりいぐも」については「東北弁と標準語をバランス良く配し、言葉に活気、勢いがある」と、年齢を感じさせない「若々しさ」に言及した。

一方、門井さんは3回目の候補。作品は「銀河鉄道の夜」で知られる宮沢賢治とその父・政次郎の関係を描く。何事にも前のめりな息子への愛と、親としての建前のはざまに揺れる父の姿が浮き彫りにされる。

選考委員の伊集院静さんは「歴史的事実だけでなく、賢治を思う父、父を思う賢治という、人間の感情が非常にうまく書かれていた。門井ワールドと言える短い文章で端的に表し、ユーモアもある」とたたえた。

人気バンド「SEKAI NO OWARI」で活動し、デビュー作で直木賞の候補となった藤崎彩織さん(31)は受賞を逃した。(2018/01/16・20:01)

## 芥川賞に石井・若竹氏、直木賞に門井氏

日経新聞 2018/1/16 19:15 (2018/1/16 21:51 更新)

第158回芥川賞・直木賞(日本文学振興会主催)の選考会が16日、東京・築地の料亭「新喜楽」で開かれ、芥川賞は石井遊佳氏(54)の「百年泥(ひやくねんどろ)」(新潮11月号)と、若竹千佐子氏(63)の「おらおらでひとりいぐも」(「文芸」冬号)、直木賞は門井慶喜氏(46)の「銀河鉄道の父」(講談社)に決まった。芥川賞の2人はいずれも初の候補作だった。



芥川賞に決まった石井遊佳氏(C)新潮社写真部

2月下旬に都内で贈呈式が開かれ、受賞者には正賞の時計と副賞100万円が贈られる。

石井氏は大阪府枚方市生まれ、インド・チェンナイ在住。

受賞作は、インドで日本語教師として働くことになった「私」が主人公だ。100年に1度の大洪水で堆積した泥の中に他者の人生の幻影を見る。

石井氏はインドからの国際電話で「書くことは私の業(ごう)。支えてくれた人のおかげで取れた。感謝の気持ちでいっぱい」と語った。



芥川賞に決まった若竹千佐子氏

若竹氏は岩手県遠野市生まれ。受賞作は東北から上京し、今は都市近郊でひとり暮らす70代の女性が人生を振り返る。標準語と東北弁が入り交じる特徴的な文体で、たくましく生きる老女の姿を写し取った。

若竹氏は記者会見で「人生の終盤でこんな晴れがましいことが私に起こるなんて。方言は自分に正直な言葉で、私の思いがてらいなく表現できる。そこが評価されてうれしい」と話した。

選考委員の堀江敏幸氏は「石井さんは制御をきかせない言葉に、若竹さんは体の中から爆発して出てきた方言に魅力があった」と評した。



直木賞に決まった門井慶喜氏

門井氏は1971年群馬県桐生市生まれ。2003年に「キッドナッパーズ」でオール読物推理小説新人賞を受賞してデビュー。直木賞の候補は16年の「家康、江戸を建てる」に続き3回目になる。

受賞作は、童話「銀河鉄道の夜」や「雨ニモマケズ」の詩など知られる宮沢賢治を、父親の政次郎の目から描いた長編。家業の質屋を継がせるか迷う政次郎と、夢を追いつける賢治の愛憎半ばする関係を、現代に通じる普遍的な父子の物語としてつづった。

「風が来た。飛ぶだけだ」と喜びを表した門井氏は「私は歴史小説家。これからも歴史を21世紀の言葉で伝えていきたい」と意気込みを語った。選考委員の伊集院静氏は「父と賢治の互いの気持ちが、門井流の短い言葉で端的に書かれ、ユーモアがあった。まさに門井ワールド」と評した。